

# 事務事業チェックシート

事務事業No 100 事業名 自治会館整備助成事業（自治会の会館設置の補助）

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		総務費	
	項		市民生活費	
	目		自治振興費	
	大事業		自治振興事業	
事項		自治会館整備補助事業		

[長期総合計画]

分野別目標	3	市民と地域がつくる元気なまち
政策	5	地域コミュニティの充実
施策	1	地域コミュニティの充実
基本方針	1	コミュニティ活動への支援

[まち・ひと・しごと創生総合戦略]

基本目標		
政策		
施策		

事業種別	継続	主な事務事業	○
事業期間	～		
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	自治振興課	竹内 学	435-1011
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

## 1 事業概要及び実施内容

事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
自治会館設置に対する補助金交付 一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>自治会館設置に伴う費用の補助</li> <li>自治総合センターによる自治会館建設等のコミュニティ助成事業</li> </ul>				
実施内容	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業	地区会館設置補助金 コミュニティ助成事業

## 2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	2,000	2,000	0	2,200	3,500	6,000	3,500			
伸び率 (%)	-	-	-100.0%		-		0.0%		-100.0%	
人件費	常勤職員	3,436	3,012	3,351	3,408	3,423	3,336			
	非常勤職員	0		0	0	0	0			
	小計	3,436	3,012	3,351	3,408	3,423	3,336			
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他			0	1,200	0	2,500				
一般財源（税等）	2,000	2,000	1,000	1,000	3,500	3,500	3,500			
所要人数	常勤職員	0.46	0.40	0.40	0.45	0.45	0.45			
	非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0			
主な予算内訳	地区会館設置費補助金3,500千円									

## 3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	単位	年度目標値							
		実績値							
	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
	年度目標値								
成果指標	単位	年度目標値			1	1	1	2	2
		実績値			1	1	1		
	全体目標値	1	全体目標達成度	100.0%	年度別達成度	100.0%	100.0%	100.0%	
	年度目標値			1	1	1			
単位	全体目標値		全体目標達成度		年度別達成度				
	年度目標値			1	1	1			

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	地域社会の健全な発展のため補助金を支出し、活発な自治会活動が実践された。
「見直し」 「改善」案	